

Socio-Intelligence report

Si-report

専修大学のビジョンと現状

2015
Vol.
10



建学の精神と21世紀ビジョン「社会知性の開発」

専修大学は、1880年（明治13年）、米国留学から帰国した4人の若者により創立されました。相馬永胤、田尻稻次郎、目賀田種太郎、駒井重格の創立者たちは、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガース大学にそれぞれ官費や藩費により留学し、米国の地で「専門教育によって日本の屋台骨を支える人材を育てよう。そのことが海外で長年勉強する機会を与えてもらった恩に報いることだ」と考えました。帰国後、経済学や法学を教授するため本学の前身である「専修学校」を創立しました。わが国があらゆる分野において新時代を担う人材を求めた時代にあって、留学によって得た最新の知見を社会に還元し、母国日本の発展に寄与しようとしたのです。いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした本学は、五大法律学校の一つとして重要な役割を担いました。

以後、本学は関東大震災や戦禍などによって極めて困難な状況に直面しながらも、学窓の灯火を守り続けてきました。21世紀に入った今日においては、私学全体にふりかかる大きな荒波を乗り越え、さらなる発展を遂げなければなりません。常に創立の原点に立ち返り、本学の進むべき指針を熟慮するとき、自ずと道は拓かれます。その指針として、本学は建学の精神である「社会に対する報恩奉仕」を現代的に捉え直した「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」を21世紀ビジョンに据えました。

今日、グローバル化の拡大と異文化交流の進展、情報化の加速、少子高齢化の進行など、我々が取り組まなければならない課題は山積しています。これらの社会的課題を解決するためには、地球的視野から諸問題を捉える力、創造的発想力、さらには深い人間理解や倫理観が求められます。こうした新時代の社会で求められる知性こそ、「社会知性」だと専修大学は考えます。それは、学生一人ひとりが自己実現に生かせる知であると同時に、「専修大学が創り育てる知」でもあります。

.....

専修大学21世紀ビジョン
「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」

.....

社会知性(Socio-Intelligence)とは

専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力である。

創立140年を期して、21世紀にふさわしい大学へ

専修大学長 矢野 建一

専修大学は昨年の秋に創立135年を迎えました。本年も創立140年を期して21世紀にふさわしい大学作りに取り組んでまいりたいと思っています。

2014年4月に導入した新たな学士課程教育は、かつてない大幅な改革であり、さらなる改善が必要ですが、全学カリキュラム協議会のもと、おおむね順調に推移しています。また学部によって用途は異なるものの、留学の際などに学力を測る指標とされるGPAの導入も決定しました。本学の国際交流の拠点ともいべき生田・国際交流会館も2014年4月に完成し、日本に居ながら異文化交流やコミュニケーション能力の向上をはかる「寮内留学」プログラムなどの新しい試みも始まっています。さらに神田5号館も学生の自発的学修を促進する、いわゆるアクティブラーニング対応の新施設として各界の注目を集めています。また近く着工が予定されている生田2号館は、多目的ホールや様々な展示コーナー、3号館は大学院棟としての機能を持つ内容となっています。スポーツの分野では新しい欠席届制度を導入し、スポーツに情熱を燃やす学生への学修支援を開始しました。また、生田新体育館・新体育寮が完成し、伊勢原の野球場は人工芝に生まれ変わりました。こうした効果か、2014年度、野球部は4季ぶりに東都大学野球1部リーグへの復帰、ラグビー部も13年ぶりに関東大学リーグ1部復帰を果たしました。更に、サッカー部の関東大学リーグ4連覇、バレーボール部の東日本大学選手権大会初優勝、卓球部女子の春季関東学生リーグ戦5シーズンぶり40回目の優勝、アメリカンフットボール部の関東大学リーグTOP8への昇格など、スポーツ分野では枚挙に遑がないほどの素晴らしい活躍がありました。

しかし本学の前途は決して楽観できるものではありません。その理由の一つとして、急激に進行する日本の少子化があります。1990年代の前半には200万人を超えていた18歳人口が、昨年2014年には118万人にまで減少すると推計されています。これはピークであった1992年と比較すると、4割以上の減少となります。最も憂慮されるのは2009年以降しばらく横ばい状態にあった18歳人口が、2018年から再び減り始め、2018年から2031年までの間で約20万人の18歳人口が減少するとみられていることです。

また、グローバル化への対応も喫緊の課題です。近年の技術革新によって、輸

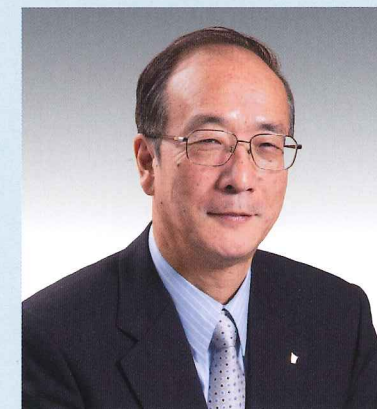
送と通信においては劇的なスピード向上とコスト低下がもたらされ、あらゆるもの（人、モノ、サービス、資本、知識など）が簡単に国境を越えられるようになりました。たとえば、日本から見ると地球の裏側に位置する南米の方々とも、インターネットを用いることによって誰もがリアルタイムに連絡をとることが可能です。

しかし、こうしたグローバル化は大きな利益をもたらすと同時に、解決困難な問題も引き起こすこととなりました。発展途上国の貧困や混乱が加速し、世界規模で一握りの人間に富が集中しつつあります。また、2001年9月11日に発生したアメリカ同時多発テロ事件や、最近では過激派組織ISによる日本人人質殺害事件は全世界に衝撃を与えました。その根本には、欧米主導によるグローバル化への反発と、信仰や文化の違いから起こる対立が背景にあるものと思います。このような状況の中で必要となるものは、単なる語学力だけではなく、他者の信仰や文化を深く理解し尊重できる、真のグローバルイゼーションではないでしょうか。前述の国際交流会館などを積極的に活用しつつ、教育課程を通じてこのような能力を培い、真の国際人として活躍できる人材を多数輩出していく必要があると考えております。

これらの状況を踏まえ、目下、本学の最重要課題は、神田靖国通り沿いの新校地に少子高齢化・グローバル化・ユニバーサル化の進む21世紀の大学にふさわしい新学部・新学科を設置することにあります。都心の一等地に位置する新キャンパスの展開は、知の発信基地として今後の専修大学の行方を大きく左右する重要な選択となることは疑いありません。学長のもとに設置された「神田キャンパス学部・学科構想検討委員会」では、現在、集中的な議論が行なわれています。その根幹は専修大学21世紀ビジョンである「社会知性の開発」を体現する学部であり、既存7学部と緊密に連携しつつ、積極的な協力がえられる学部でなければなりません。様々な構想案が提起されているところですが、これらを吟味しつつ、速やかに成案を得たいと考えています。

課題は山積しておりますが、いまこそ全学の叡智を結集し、「社会知性の開発」に進進していく所存です。今後ともよりいっそうのご理解とご支援をお願いいたします。

Profile



【横顔】故郷（長野県伊那市）に帰り、社会科教師となることを夢見て上京。1966年開設の専修大学文学部の3期生。人文学科歴史学コースで学んだ。ゼミ指導の故松本新八郎教授から「徹底的に鍛えられました」。テキストクリティークの精神、モットーである「歴史を『鏡』にする」（正しく向き合って自身の見識を磨く。自分の外に鏡を置いて多面的に映すことを心がける）姿勢は、この時代に培われた。

歴史を鏡に

専門は日本の古代史、文化史。宗教が日本の政治、経済、文化に与えた影響を探る。話題を呼んだ遣唐使「井真成」の墓誌発見（中国西安市・2004年）の際は、国際交流協定校の西北大学との共同研究プロジェクトで日本側代表を務め、墓誌をめぐる謎に迫った。家族は妻と一女。趣味はミステリー小説の読書。謎解きに興味を持つ。

【略歴】1949年長野県伊那市生まれ。72年専修大学文学部卒業。80年立教大学大学院文学研究科博士課程単位取得退学。文学修士。92年専修大学文学部助教授。98年教授。文学部長（2006～10年）などを歴任。専攻は日本古代史、日本文化史。

最近の著作：共著『遣唐使の見た中国と日本』（05年、朝日新聞社）・共編者『長安都市文化と日本・朝鮮』（06年、汲古書院）・共編者『長安都市文化と日本・朝鮮』（06年、三秦出版、＊前記を日中同時に刊行、中国語版）・共著『地域のなかの古代史』（野田嶺志編、08年、岩田書院）など。

■ 知の発信のための研究開発(1)

専修大学の研究力

本学の教育・研究活動に伴う知的資源や学生および卒業生の諸活動を社会や地域に発信、社会還元することを、本学では「知の発信」と呼んでいます。

今回は、専修大学社会知性開発研究センターを中心に、外部資金を活用した研究プロジェクトを通じて専修大学の研究力をご紹介します。

専修大学社会知性開発研究センターは、21世紀ビジョン「社会知性の開発」の観点から学術および文化の諸領域にわたる研究プロジェクトが行う、社会知性の開発に係る専門的、学術的および総合的な研究ならびにこれらに関する教育活動を推進することによって社会の発展に寄与することを目的に設置されました。

その主な活動として、文部科学省が選定を行う「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」、私立大学学術研究高度化推進事業「オープン・リサーチ・センター整備事業」および日本私立学校振興・共催事業団が選定を行う「学術研究振興資金」等の外部研究資金による研究プロジェクトを設置し、研究活動を推進してきました。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業とは、私立大学が各大学の経営戦略に基づいて行う研究基盤の形成を支援するため、研究プロジェクトに対して文部科学省が重点のかつ総合的に補助を行う事業であり、日本の科学技術の進展に寄与することを目的として、平成20年度から実施されています。

平成21年度採択の社会関係資本研究センターや、平成23年度採択の心理科学研究センターに加え、本学では平成26年度に次の3つの研究プロジェクトが本事業に採択されました。採択率が3割程度であり、採択された研究分野の7割以上を医療・バイオ・理工系が占める本事業において、人文・社会科学系の研究プロジェクトが同年度に3件採択されることはあまり例を見ないことです。これは、各研究プロジェクトの研究力のみならず、「リサーチ・アシスタント」や「ポスト・ドクター」として採用した若手研究者の育成を積極的に行っていることや、国内外の研究機関と連携していることも評価されたのではないかと考えています。

■『古代東ユーラシア世界の人流と倭国・日本』(古代東ユーラシア研究センター)

本プロジェクトは、「倭国」から「日本」へと変化する日本における古代国家形成期を中心に、前近代日本の外来文化の受容に際して、その移植・仲介者となった渡来者・渡来者集団に焦点をしぼり、その＜流動と土着＞化の歴史的経緯やその意義を明らかにすることを課題としています。

従来、この分野は遣隋使・遣唐使に随行した留学生・留学僧の研究や朝鮮半島からの渡来人の研究に収斂されてきましたが、本プロジェクトでは、中国や朝鮮半島からの渡来者だけでなく、少人数ゆえに従来は等閑視されてきた「靺鞨人」・「崑崙人」・「胡国人」・「林邑人」などにも対象を広げ、こうした人々の人流の動向を東ユーラシアの多面的な歴史展開にも留意して多角的視野から検討をこころみます。彼らが日本列島各地に形成したコミュニティも対象とするとともに、こうした移植・媒介された文化がその後の日本文化・社会においてどのように咀嚼・変容され、日本文化の一部となっていったかを検証します。

■『アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの構築』(ソーシャル・ウェルビーイング研究センター)

21世紀初頭、アジアの勃興が目覚ましく、アジア経済の存在感は拡大しています。しかし、この過程で噴出しているこの地域の人々の生活面での課題もまた、多様です。とりわけ、アジアでは、家族や共同体に基盤を置く伝統的

な生活様式や価値観が広範に残っていますが、グローバル資本主義との葛藤は決して軽微ではありません。これらの地域でのソーシャル・ウェルビーイング（人々の安心感・満足・幸福感）が現在どのような状況にあるのかを見極め、今後の相互交流への足がかりにしたいと考えています。

本プロジェクトの目的の第1は、アジアの人々のこうした生活状況・社会認識を、現地の実態・アンケート調査などを組み合わせた量的分析と質的考察を踏まえて、総合的に把握することです。第2に、調査方法の共通化をソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の観点で図り、アジア各地域での調査を統一的に行います。第3に、本プロジェクトが中核となって「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究」を推進させて、アジア各地域の社会経済状況や人々の社会意識に関する認識の共有化を図ります。

■『メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究－「ASEANサプライチェーン」の観点から－』(アジア産業研究センター)

本プロジェクトは文部科学省「オープン・リサーチ・センター整備事業」にて実施した東アジアの中小企業の調査研究の成果を基に、対象をメコン諸国（ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー）に絞り、2015年を目指して進められているASEANの「経済統合との関係」と「ASEANの中の地域間格差」という視点で深化させるものであり、制度論やマクロ経済の視点だけではなく、中小企業の視点から経済統合後の市場の変化とそれへの対応を求められる製造、流通、物流という日常的な企業活動（サプライチェーン）の視点から把握を行い、展望するものです。

中小企業固有の視点で実際の価値連鎖の分析をしているこの研究は、メコン諸国の中小企業研究の拠点となり、我が国とメコン諸国との架け橋となるものです。

■ シンポジウム開催

専修大学社会知性開発研究センターの各研究センターでは、研究成果の公表を目的としてシンポジウムや研究会を随時実施しています。

平成26年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された3つのプロジェクトも、平成26年11月と12月にシンポジウムを開催し、採択期間である2018年度までの今後5年にわたる研究の方向性を示しました。

平成26年11月15日(土) 「アジア消費市場のフロンティア」(国際シンポジウム)

主催：専修大学社会知性開発研究センター／アジア産業研究センター

趣旨説明：小林 守 (アジア産業研究センター代表／専修大学教授)

講演：(1) 中国の消費市場の変化について

陳 立平 (中国・首都経済貿易大学・主任教授)

虞 江新 (中国・貝因美 (中国大手粉ミルクメーカー)・副総裁)

(2) ベトナムの消費市場の変化について

チントウイ・フン (ベトナム・ダナン経済大学・専任講師)

(3) カンボジアの消費市場の変化について

ンガウ・ベンホイ (名古屋大学カンボジアサテライトキャンパス長・特任准教授)



平成26年11月29日(土) 「古代東ユーラシア地域と朝鮮・日本」(シンポジウム)

主催：専修大学社会知性開発研究センター／古代東ユーラシア研究センター

趣旨説明：飯尾 秀幸 (古代東ユーラシア研究センター代表／専修大学教授)

講演：(1) 鮮卑の祖先窟の伝達と突厥の祖先窟の伝承

片山 章雄 (東海大学・教授)

(2) 渡来人の東国移配と高麗郡・新羅郡

荒井 秀規 (藤沢市郷土歴史課)

(3) 5世紀後半における東国の渡来人

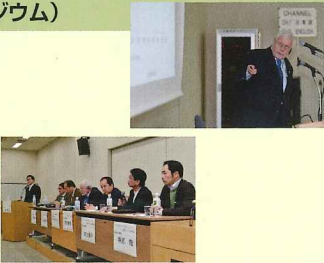
土生田 純之 (古代東ユーラシア研究センター研究員／専修大学教授)



知の発信のための研究開発(2)

平成26年12月6日(土) 「ソーシャル・ウェルビーイングと経済発展」(国際シンポジウム)

主催：専修大学社会知性開発研究センター／ソーシャル・ウェルビーイング研究センター
問題提起：原田 博夫(ソーシャル・ウェルビーイング研究センター代表／専修大学教授)
基調講演：Well-being and the Shadow Economy
Friedrich Schneider (オーストリア国・Johannes Kepler University of Linz教授)
研究報告：村上 俊介(ソーシャル・ウェルビーイング研究センター研究員／専修大学教授)
神原 理(ソーシャル・ウェルビーイング研究センター研究員／専修大学教授)
大矢根 淳(ソーシャル・ウェルビーイング研究センター研究員／専修大学教授)
丸茂 雄一(ソーシャル・ウェルビーイング研究センター研究員／専修大学兼任講師)



四川師範大学「日本研究専門プログラム」

『四川省における基層組織の「危機」対応の形成過程とその変容:日本におけるCrisis management, Risk communication, resilienceの視点から』(四川・ローカルリスクコミュニケーション研究センター)

中国・四川師範大学「日本研究専門プログラム(集合的プログラム方式)」に、本プロジェクトが採択されました。このプログラムは、四川省が諸外国研究を推進するために「四川省区域和国別重点研究基地日本研究中心」(邦訳:四川省地域と国別重点研究拠点日本研究センター)を設置し、四川師範大学に日本研究センターとともに創設されたものです。

四川師範大学の日本研究センターの創設にあたって、日高義博理事長、原田博夫経済学部教授／ソーシャル・ウェルビーイング研究センター代表、および大矢根淳人間科学部教授が、学術委員会顧問に就くことになり、日本サイドの研究グループからの研究企画の応募を打診されたことで、今回のプログラムの採択に繋がりました。

コーディネーターは集合的プログラム方式により複数の研究企画・予算管理を行います。『日本研究専門プログラム』には二名のコーディネーターが配置され、うち一名は日高義博研究室出身で、本学において博士号を取得し、中国に帰国して現在の職に就いている四川師範大学張光雲副教授です。なお、張氏は本学の原田教授の研究プロジェクト(社会関係資本研究センター)では、リサーチ・アシスタント、客員研究員としても活躍された研究者です。

本プロジェクトでは、地震災害など「危機」が多発する四川省にあって、どのような基層組織における危機対応のシステムが形成・運用されてきたのかを検証します。日本ではこのような基層組織における取り組みを再評価するために歴史的な文献や在来の年長者から聞き取り調査が行われてきていますが、この研究プロジェクトにおいても同様の手法をとり、第1に文献研究による地域における在来の「危機」対応組織・その履歴の整理を行います。第2に、在地における聞き取りを行い、近代以降、四川省において形成されてきた組織の経験の聞き取り調査を行うことで、より具体的に「危機」対応組織の現状における在りようを明らかにするものです。

中国において歴史的な基層組織についての情報は文誌資料などにまとめられており、四川省においても一定の蓄積がありますが、Crisis management, Risk communicationといった災害社会学の諸概念をもって四川省固有の歴史的事例を再照射することにより、現代的な評価を加えるプロジェクトとなり、また、このようなローカルな諸組織による災害復興(復元・回復)の力=resilienceに注目することは、在地における地域防災力を科学的に解明する一助となるものです。

科学研究費助成事業(科研費)

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金)(以下、科研費)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的としています。

厳正なピアレビューによって、大学や高専の教員、研究機関の研究員など全国27万人の中から、独創的・先駆的な研究を行うアクティブな研究者6~7万人程度を選び、助成をするわが国最大の「競争的研究資金」です。

300を超える専門分野ごとに毎年6000人の研究者がピアレビューを担っている科研費は、全ての学問分野をカバーし最も信頼性の高い「研究評価」の一つです。

平成26年度科研費の配分状況が平成26年10月10日に文部科学省から公表され、本学は新規申請件数72件、新規採択件数30件、採択率41.7%で、新規応募件数が50件以上の国公立大学を含む全ての研究機関の中で9位となりました(全国平均26.6%)

平成26年度科研費 新規採択率順位(上位30機関)(平成26年10月現在)

順位	機関名	新規採択率	順位	機関名	新規採択率
1	一橋大学	52.9%	16	生理学研究所	37.8%
2	東京学芸大学	52.3%	17	独立行政法人国立がん研究センター	37.7%
3	高知県立大学	46.7%	17	国際基督教大学	37.7%
4	国立医薬品食品衛生研究所	44.0%	19	京都大学	37.5%
5	甲南大学	43.5%	20	岩手県立大学	37.3%
6	九州歯科大学	43.3%	21	電気通信大学	36.9%
7	立教大学	42.0%	22	東京大学	36.8%
8	独立行政法人放射線医学総合研究所	41.8%	23	慶應義塾大学	36.6%
9	東京外国語大学	41.7%	24	独立行政法人国立成育医療研究センター	36.5%
9	専修大学	41.7%	25	千葉大学	36.3%
11	国立情報学研究所	41.6%	26	法政大学	36.2%
12	中央大学	40.7%	27	公益財団法人東京都医学総合研究所	35.8%
13	奈良先端科学技術大学院大学	38.1%	27	独立行政法人水産総合研究センター	35.8%
13	お茶の水女子大学	38.1%	27	宮城大学	35.8%
13	大阪教育大学	38.1%	27	分子科学研究所	35.8%

(文部科学省公表資料に基づき集計)

その他の学外資金による研究

学外研究費は、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業や科研費ではありません。専修大学では、多摩区・3大学連携事業や千代田区「千代田学」、川崎市や川崎商工会議所との共同事業など、地域連携の取り組みも含め、受託研究や奨学寄附金等でも助成を受けています。

専大生のチカラ

PixC～異言語コミュニティのためのDIY型ビジュアルサインの作成ツールの開発～



▲NE上平プロジェクト(ピクトグラム)

ネットワーク情報学部は文系と理系の境界線を取り払い、理工、経営、マーケティング、デザイン、メディア、心理などの多様な専門の教員が協調して、新しい情報学の世界に挑戦しています。

ネットワーク情報学部の学習で中心になるのが、3年次に展開される必修科目「プロジェクト」です。企業等で実施されているプロジェクトと同様に、共通の問題意識を持つ学生たちがグループを結成し、1年間かけて自らプロジェクトマネジメントを実行しながら研究成果をつくりあげていきます。

上平崇仁教授が担当教員となる2013年上平プロジェクトでは、「非常口」や「禁煙」のように簡潔な記号で情報を伝えるピクトグラム（視覚記号）を自在に作れる情報デザインソフト「PixC（ピクシー）」を開発しました。

視覚言語とは絵で伝えるコミュニケーションツールです。

上平プロジェクトの学生10人は外国人向けの案内表示の実情を探るため、都内4ヶ所の宿泊施設（ゲストハウス）や横浜駅、東京ソラマチで調査を実施した結果、異言語コミュニティ内での「貼り紙」にピクトグラムが活かせると考え、自分で簡単に作れるビジュアルサイン作成ツールの開発を始め、平成25年12月には専修大学国際研修館に試作品を掲示し、留学生へのアンケートで感想を確認する一方で、同研修館の職員に実際にパソコンで掲示物を作成してもらい操作性のテストも行いました。

川崎市国際交流センターの防災訓練（平成26年2月21日）で試作品を発表したところ反響は大きく、「子どもにもわかりやすい。目で情報が得られると安心」「情報が入りにくい人にピクトグラムが有効だと実感した」などの感想をいただくとともに、改良を重ね、多摩区内のベンチャー企業が開発したミクロ吸盤で吸着するシート（川崎ものづくりブランド製品）に印刷することで、テープなど使用せずに掲示を可能とするなど、使い勝手の向上にも取り組みました。

プロジェクト担当教員である上平教授が合格点をつけた完成度で、平成26年7月に開催された日本デザイン学会に発表したほか、本学国際交流会館でも活用されています。（「ニュース専修（平成26年4月号）」より引用）



▲NE上平プロジェクト(ピクトグラム)

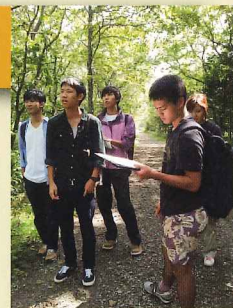
根室の研究支援プロジェクトに採択

経済学部 泉留維ゼミ（学生21人）が取り組む「根室フットパス利用促進のためのツール開発」が、北海道根室振興局（道庁の地方部門）の大学ゼミ研究支援プロジェクト（インカレねむろ・大学等研究プロジェクト2014※）に採択されました。

泉ゼミは平成22年度から酪農家集団AB-MOBIT（根室市明郷）の協力の下、同市内のフットパス（自然の中の小径）の調査研究を行っています。さらに平成26年度から3カ年計画で「フットパスを歩きながら食べられる軽食の開発」「スタンプパスポートの作成」「写真共有SNS等を利用した情報発信」の3ツール開発プロジェクトを実施しています。

平成26年度は、9月10日から13日まで、根室市別当賀をベースに合宿を行い、活動を展開しました。

※インカレねむろ・大学等研究プロジェクト 北海道が根室管内（根室市、標津町、別海町、羅臼町、中標津町）における交流人口の増加と地域内の資源を有効に活用し、大学の研究室・ゼミ等誘致の推進を図り、地域経済の活性化及び地域振興・発展を目指すことを目的に実施しています。（「ニュース専修（平成26年10月号）」より引用）



▲根室市別当賀で調査する泉ゼミ

課題解決型インターンシップ



▲たまくん(右)、魔王(左)にふんする学生

専修大学キャリアデザインセンターでは、学生が自分の強みや弱み、志向を把握して、将来の自分のキャリアをイメージさせるため、何を学び、経験するのかを明確にする様々なプログラムを提供しています。

地域の企業や団体、商店街が抱える課題に学生が主体的に取り組み、解決策を提案する専修大学独自の長期インターンシップである課題解決型インターンシップもプログラムの一つです。

自分たちが大学で学んでいる知識を実践的・総合的に活かすことになり、モチベーションが高まり、提案が経営者や団体の方々から高く評価され、場合によっては、新商品として実現することもあります。活動中には困難もありますが、仲間と協力して乗り越えながら、「コミュニケーション力」「企画力」「プレゼンテーション力」などを身に付けることができるプログラムで、平成26年度は16プロジェクトに179人の学生が参加しました。

そのうちの一つをご紹介します。

「地域資源を活かしたリアル謎解きゲーム企画と地域情報発信」（多摩区役所）

多摩区内を巡って謎を解き、魔王を倒すプログラム参加学生26人は「たま区発！謎時！！」と題したリアル謎解きゲームを行い、大好評を得ました。

「たまたま子育てまつり」（平成26年9月21日）で行われた第1弾「魔王とキミと予言の書」は多摩区総合庁舎～登戸駅周辺が舞台で、子供同士や親子など約500人が参加。10月25日から11月24日まで行われた第2弾「魔王とキミと不可思議の種」は、登戸・稲田堤・生田の3エリアを巡るもので、用意した500冊のゲームブックがなくなり、急ぎで増刷するほどで予想以上の反響がありました。

参加者からも「いろいろな道を歩いて謎を解くのは面白い」「子供と一緒に楽しめた」などの感想が寄せられました。

学生がチームで取り組んだ課題は「地域資源を活かしたリアル謎解きゲーム企画と地域情報発信」（多摩区役所）。ゲーム企画と、地域情報誌「多摩すたいる」の制作を行いました。

活動の第一歩は街歩き。多摩区内をくまなく歩き、どんなゲームができるかを検討しました。チームリーダーは「謎やゲームを作るまでが一番大変でした」と話しています。街歩きを繰り返すうちに、地元商店街の魅力を発見してもらうことをテーマに設定しました。

「ゲームブックやホームページ上に店舗情報を掲載しました。お店の方から『お客が増えた。ありがとう』といった言葉もいただきました」。

鳳祭では教室展示も開催。街歩きで得た情報を掲示したほか、「謎」も用意し、来場者に「謎時」の雰囲気味わっていただきました。

「たまくん」「魔王」などの魅力的なキャラクターもメンバーの作品。チームリーダーは「イラストの得意な人、謎やゲームを考えるのが得意な人、それぞれが持ち味を生かしました」と振り返っています。

（「ニュース専修（平成27年1月号）」より引用）



▲多くの親子らが参加した第1弾の様子

TOPICS

専修大学国際交流会館



専修大学国際交流会館は、本学の新しい国際交流の拠点として、本学の国際交流協定校からの交換留学生や短期留学生をはじめ世界各国からの留学生が専修大学生のレジデント・アシスタントと一緒に滞在する、100人以上収容可能な教育的効果の高い留学生寮です。2階のダイニングスペースでは日本人学生と留学生との異文化交流できるスペースがあり、1階のレクリームでは、入寮している日本人学生と留学生と一緒に映画鑑賞や卓球を楽しむことができます。2人部屋の学生寮室が50部屋、また海外からの教員や研究員が滞在することができるゲストルーム及び教職員部屋も完備しています。

平成26年度より、日本人学生と留学生とがルームシェアを行う「寮内留学プログラム」が開始し、山田長満インターナショナルホール（多目的ホール）では、異文化交流イベントを行い、相互の親睦を深める場所となっています。

建物は周囲の自然との調和が考慮され、やわらかな自然光が差し込む設計で、場所は生田校舎10号館から徒歩1分と立地条件も抜群です。

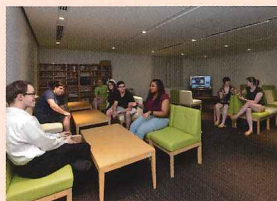
国際交流会館で交流する専修大学生

キャンパスアシスタント

専修大学で学ぶ短期留学生をあらゆる方面からサポートする学生のことです。登録制で、専修大学生約800人（25人に1人）が登録しています。

<主な交流内容>

- ・向ヶ丘遊園駅周辺や生田キャンパスを案内（キャンパス・ダウンタウンエリアツアー）
- ・日本語の授業に出て授業のアシスタント（日本語クラスビジター）
- ・留学生のパートナーになって日本語の日常会話の練習相手（カンパセーションパートナー）
- ・鎌倉ツアーの案内役
- ・一緒に周辺地域に出かけたり、休日を楽しむなど



レジデント・パートナー（RP）

寮内留学プログラムに参加する学生は、国際交流会館にレジデント・パートナーとして入寮し、レジデント・アシスタント（RA）と協力しながら、留学生との共同生活を通じて異文化理解や国際コミュニケーション力を養い、グローバル人材となることを目指し、日本にいながら留学を体験できます。このプログラム参加者には、海外留学プログラムと同様に、大学が一部プログラム費用を補助しています。

実施時期は前期4月～8月と後期9月～翌年3月です。なお、後期では最初の約1週間に、事前の準備講座として「English Camp（英語合宿）」を受講します。

レジデント・アシスタント（RA）

国際交流事務課と留学生たちとの間に入る立場で、事務課からの連絡事項、注意やアドバイスなどを留学生らに伝え、また逆に留学生からの要望などを事務課に伝えるという学生スタッフです。共同生活におけるすべてのことが上手く運ぶように留学生やレジデント・パートナーに助言し、彼らの生活指導をする役割を担っています。



GO Tokyo プログラム

本学と国際交流協定校である米国サスケハナ大学（ペンシルバニア州）の学生を対象とした、新規受け入れプログラム「GO Tokyo プログラム」を開設して、国際交流会館の開館日である平成26年6月1日に受け入れを行いました。

サスケハナ大学と専修大学は1985年に国際交流協定を締結し、この30年間で長期・短期を合わせて700人以上の本学学生がサスケハナ大学に留学をしました。一方で、日本語学科のないサスケハナ大学から本学に受け入れた留学生はわずかに3人のみ。双方向の交流関係を築くためにこのプログラムが企画されました。

今回来日したのは英文学、芸術、数学などを専攻する19歳から21歳までの学生17人で、上野、浅草、築地市場を散策したり、鎌倉や箱根のフィールドトリップを行ったほか、本学の剣道部や相撲部屋も訪れ、幅広く日本を満喫しました。また、最後に富士山中湖セミナーハウスで文学部のジェフリー・C・フリックマン准教授のゼミ生15人と2泊3日の合宿ゼミを行うなど、16日間にわたり日本文化に親しみました。

100円朝食を平成27年度も継続して実施します。

専修大学では、学生が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることを目的に、平成26年9月から100円で朝食を提供していましたが、好評により平成27年度も継続して実施することになりました。

メニューはキャンパス毎に異なりますが、栄養に配慮した朝食を100円で提供しています。生田では毎日4種類（日替わり定食、洋定食、納豆定食、モーニングカレー）を100食、神田では和定食と洋定食を交互に提供する日替わり定食とモーニングカレーの2種類を50食用意していますが、午前8時30分から食券を販売して、開始わずか10分で完売する状態がしばらく続き、学生やご父母・保護者の方からも好評を得ています。



*100円朝食とは…

土日、祝日を除く授業実施日に、8：30～9：00までに食券を購入した本学学生と大学院生を対象に生田キャンパス（シダックス）と神田キャンパス（B2カフェテリア）で、通常価格350円のメニューを100円で提供しています。

神田5号館、専修大学国際交流会館、生田第1体育寮・生田第2体育館に続き、キャンパス整備が着々と進んでいます。

生田キャンパスでは、平成27年度中に大学院棟などの機能を持った校舎の建設が、2号館・3号館を解体した跡地で始まります。

現在、大学院の教育・研究は6号館が利用されていますが、教育環境の充実を図るため、大学院機能を3号館跡地に建設される地上7階建ての高層棟内へ移転させる計画です。

また、2号館跡地には多目的ホールやさまざまな展示室等を配した地上3階建ての低層棟の建設を計画しています。2つの新校舎は高架式の連絡通路で連結され、生田キャンパス正門前に新しい教育研究の拠点が誕生します。



貴重書ギャラリー

専修大学図書館は、明治44年(1911)創立者の相馬・田尻還暦記念文庫を元に、大正元年(1912)図書館を開設、平成24年(2012)に100周年を迎えました。この間に収集した図書資料は約170万冊に及び、なかにはフランス革命期の大コレクション(ベルンシュタイン文庫)、江戸戯作コレクション(向井信夫文庫)、蜂須賀家旧蔵本、本学ゆかりの方々の旧蔵コレクション、さらには世界の名著・古典と評される図書なども所蔵しています。

【和書】古今和歌集

古今和歌集 20巻

[紀貫之ほか撰]

花山院師継筆 [鎌倉初期]写

2帖 23.4×14.8cm

重要文化財指定

表紙は紺地に唐草文の古金欄、見返しは金箔紙で金銀の切箔砂子地に雲形、片輪車の文様、本文は鳥の子紙で一面九行書、朱書(声点・合点)がある。古筆了栄(1607-1678古筆鑑定家)の極札が一枚ある。

藤原定家が書写した古今集のなかで、貞應二年(1223)七月書写本と嘉禄二年(1226)四月書写本が特に知られているが、貞應二年本は、仮名・真名両序を有し最も流布している伝本である。本書は貞應二年本の系統にある一本で、その奥書を持つ最古の伝本である。書写者は、大納言花山院師継(1222-1281)で、宝治三年(1249)二月九日に定家自筆本(二条家相伝本)を借用し、定家の父俊成所持本をも校合し、証本として伝えようとした伝本である。

古今和歌集は紀貫之(一945)らが編纂、十世紀初頭になった我が国最初の勅撰和歌集として知られ、歌はおよそ千百首をおさめる。平安朝文化の出発点ともなった古典といわれている。



「Si-report」

「Si」とは……

「社会知性:Socio-Intelligence」の頭文字[S][I]と

「SENSHU Intelligence」の頭文字[S][I]を表現しています。

本書は、専修大学のビジョンと現状をレポートしていきます。



シンボルマーク&カラー

Sの字は専修大学の[S]と21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」の[S]であり、そのSのブルーと曲線は大海原を表します。それが、地球に見立てた緑の球体を包み込んでいる様は、専修大学で「社会知性」を育んだ人材が世界に輩出され、大海原のように激しく変化する国際社会の波に乗り、世界で活躍する様を表現しています。また、地球を表す球体は、大学のスクールカラーを使用しています。



専修大学マスコット
「センディ」

マスコット

体育会のキャラクターとして使用されているデザインをもとに、より多くの人に愛されるように更にかわいらしくデフォルメしました。獅子の顔と鳳凰の羽を配したこのデザインは、若者たちに、無限の可能性を持つ未来へ力強く羽ばたいて欲しいという思いが込められています。

専修大学のシンボルマーク&カラー・マスコットは2004(平成16)年に制定されました

専修大学 学長室企画課

(神田校舎)〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8
(生田校舎)〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
Tel:044-911-1252 Fax:044-900-7803
<http://www.senshu-u.ac.jp/>